

事後評価結果（平成23年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：後藤 貞二

事業名	深川・留萌自動車道（一般国道233号） 沼田幌糠道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道雨竜郡沼田町字北竜 至：北海道留萌市大字留萌村字幌糠	延長	16.0km		

事業概要
 深川・留萌自動車道は、北海道縦貫自動車道深川ジャンクションから分岐し、留萌市に至る延長約50kmの一般国道の自動車専用道路であり、北海道縦貫自動車道と一体となって、道央圏・道北圏と留萌地域を結ぶ高規格幹線道路ネットワークを形成するものである。
 このうち、沼田幌糠道路は、沼田インターチェンジから留萌幌糠インターチェンジに至る延長16kmの事業である。

事業の目的・必要性
 沼田幌糠道路は、高規格幹線道路ネットワークの拡充による拠点都市間のアクセス向上、物流効率化の支援、高次医療施設へのアクセス向上等を目的とした事業である。



事業の効果等	事業期間	事業化年度	H4年度	用地着手	H6年度	供用年	(当初) H16年度/— (実績) H18年度/—	変動	1.1倍
		都市計画決定	—	工事着手	H7年度				
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) 306 / 一億円 (実質値) 266 / 一億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) 317 / 一億円 (実質値) 292 / 一億円			変動	1.0倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	4,980 台/日		実績 (当該路線/233号)	3,815 / 3,631 台/日		変動	150%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	48.3 → 67.5 km/h (供用前年次) H2年度 (供用後) H22年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	83.7 → 0.0 件/億台キロ (供用前年次) H1～3年平均値 (供用後年次) H19～21年平均値				
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	—	総費用	— 億円 (事業費 : — 億円 維持管理費 : — 億円)	総便益	— 億円 (走行時間短縮便益 : — 億円 走行経費減少便益 : — 億円 交通事故減少便益 : — 億円)	基準年	平成一年度
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	1.2	総費用	507億円 (事業費 : 427億円 維持管理費 : 80億円)	総便益	593億円 (走行時間短縮便益 : 457億円 走行経費減少便益 : 95億円 交通事故減少便益 : 40億円)	基準年	平成23年度
	事業遅延によるコスト増	費用増加額		8.9 億円		便益減少額		48.1 億円	
	事業遅延の理由 本事業は、平成4年度に事業化され、平成7年度に工事に着手し、平成16年度の供用を目指したが、地滑り対策及び軟弱地盤対策に時間を要したことにより、事業が遅延したものである。								

客観的評価指標に対応する事後評価項目
定性的な効果

- ①高規格幹線道路網の形成による地域間交流の活性化
 - ・留萌圏と道央圏・道北圏における拠点都市間の利便性向上及び地域間交流の活性化が図られた。
- ②救急搬送の安定性向上
 - ・高次医療施設への救急搬送の速達性及び安定性の向上が図られた。
- ③農水産物の流通利便性向上
 - ・留萌管内で水揚げされた水産物の流通の利便性向上が図られた。
 - ・留萌管内で生産された乳製品の流通の利便性向上が図られた。
- ④留萌港の利便性向上
 - ・留萌港と上川・空知方面の利便性向上が図られた。
- ⑤バスの利便性向上
 - ・札幌と羽幌間を結ぶ都市間バスの利便性向上が図られた。
- ⑥地域観光の振興に寄与
 - ・道央圏から留萌圏の日帰り観光ツアーの連絡性向上や地域観光の振興に寄与した。
- ⑦CO₂排出量の削減
 - ・自動車からのCO₂排出量443(t-CO₂/年)の削減が期待される。

その他評価すべきと判断した項目
特になし

事業による環境変化
環境影響評価に対応する項目
評価対象区間については、環境影響評価実施要項に基づき、環境影響評価を実施している。予測評価の結果、大気汚染、水質汚濁、騒音、動物のいずれも環境保全目標を満足している。供用後、環境影響が生じる場合においては、専門家等の助言を踏まえ、適切な対応を図る。

その他評価すべきと判断した項目
特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。なお、今後は以下に留意されたい。

1. 今後の道路事業における事後評価にあたっては、地域の特殊性や広域的な視点での整備効果をなお一層考察するなど、評価内容を充実されたい。
2. 現在進められている道路事業については、事業効果の早期発現のため、事業期間が延伸しないよう工程の管理に努めること。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：留萌市、北竜町、沼田町）

- ・人口は、事業化当時40.6千人(H2)→供用後30.3千人(H22)であり、減少傾向にある。（国勢調査）
- ・農業産出額は、事業化当時約93億円(H2)→供用後約70億円(H18)であり、減少傾向にある。（北海道農林水産統計年報）
- ・製造品出荷額は、事業化当時約500億円(H2)→供用後約188億円(H22)であり、減少傾向にある。（工業統計）

今後の事後評価及び改善措置の必要性

沼田幌糠道路により、拠点都市間のアクセス向上や物流効率化の支援、高次医療施設へのアクセス向上など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考えられる。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

事業評価手法においては、ネットワーク形成による効果や地域の特殊性を考慮した便益についても評価すべきとの意見もあることから、現時点で定量化できていない効果の定量化についても、引き続き検討する。

また、これと併せ、同種事業の計画・調査のあり方についても検討する。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。